

「平成の琉球処分」

自民 5 氏辺野古容認
(2013年11月25
日)——自民党と石破
氏の高圧的な態度を
忘れない

裏切った人、裏切らせた人に

負けられない

民意切り捨て、憲法9条改悪の石破政権と対決

1区は **あかみね** 政賢 「沖縄の心」つらぬくオール沖縄の代表

自民党もかつては辺野古新基地反対。その公約をねじ伏せた張本人は石破首相。「辺野古が唯一」で、米軍の核兵器の持ち込み・共有も主張。沖縄の軍事要塞化をいっそう強める政権と対決するあかみね政賢さん必要です。

小選挙区は「あかみね政賢」への 1 票をお願いいたします。



比例代表は「**政党名**」をお書きください

米兵犯罪の隠ぺい
アメリカいいなり
でいいのか？

離島から疎開?!
沖縄を二度と
戦場にさせない!

辺野古新基地
完成の見通しも
展望もなし!

米軍特権をなくす改定で
県民の命と尊厳を守る。

人権を取り戻す 日米地位協定改定を

「軍事」対「軍事」は悪循環。
デニー県政が取り組む対話による
平和構築をあとおし。

対話の外交で 平和の島・沖縄へ

辺野古新基地建設を断念させて、
普天間基地は無条件返還で
アメリカと交渉を。

民意こそ 政治を変える力

県知事
玉城デニー

誰ひとり取り残さない
沖縄らしい優しい社会を
うまんちゅとともに



平和で誇りある豊かな沖縄へ
デニー知事とともに
ヌチカジリ

1区
オール沖縄
の代表
あかみね
政賢

オール沖縄で日本を動かしましょう

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|-------|---------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|------|-------|-------|----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|--------|-------|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|-------------|-------|-------|--------|
| 前田 千尋 | 西中間 久枝 | 上原 安夫 | 瀬名波 奎 | 永山盛太郎 | 喜屋武 幸容 | 普久原 朝日 | 與儀 喜邦 | 山田マドカ | 糸数 貴子 | 清水 磨男 | 多和田 栄子 | 那覇市議 | 外間 久子 | 狩俣 信子 | 翁長 雄治 | 崎山 嗣幸 | 比嘉 京子 | 前・元県議 | 比嘉 瑞己 | 渡久地 修 | 上原 快佐 | 平良 識子 | 喜友名 智子 | 県議 | 池田 竹州 | 照屋 義実 | 糸数 慶子 | 元参院議員 | 高良 鉄美 | 伊波 洋一 | 参院議員 | 古堅 実吉 | 元衆院議員 | |
| 宮平のり子 | 前那覇市議 | 原國 政裕 | 医師 | 那覇高校同級生 | 城間えり子 | 市民運動 | 仲山 忠克 | 加藤 裕 | 池宮城 紀夫 | 新垣 勉 | 阿波根 昌秀 | 弁護士 | 山里 将進 | 前田 潤 | 那覇民主商工会長 | 西中間 武海 | 北那覇民主商工会長 | 中村 司 | 前・統一連共同代表 | 新垣 繁信 | 統一連共同代表 | 六井 輝明 | 県労連議長 | 嘉陽 真美 | 県民医連会長・医師 | 久手堅 幸子 | 女性団体役員 | 高里 鈴代 | オール沖縄会議 | 宮里 千里 | エッセイスト・元市幹部 | 古堅 茂治 | 湧川 朝涉 | 我如古 一郎 |

比例代表は

若者・女性・高齢者・働く人を大切にする政党を



消費税ゼロ めざし、まず5%に減税
マイナ保険証中止
「増える年金」へ
●高齢者医療費の3割負担は中止



学費ゼロ めざし、すぐ半減を
入学金ゼロ
●返済不要の奨学金を75万人の学生に
義務教育の学校給食無料に
●子どもの国保税ゼロ ●18歳まで医療費無料に

中小企業を支援し最低でも月収 **20万円へ賃上げ**
1日7時間労働 週35時間に労働時間を短縮
●大企業の内部留保(539兆円)に時限課税で10兆円を中小企業支援の財源に

公契約法で賃金アップ
ジェンダー平等社会へ
●男女の賃金格差を是正 ●選択的夫婦別姓を



償いの心で沖縄振興を
PFAS 対策を国の責任で
南北縦断鉄軌道の早期導入

**国発注公共事業は
地元優先発注に**
●県内産業と県内企業を支援

基地返還で
新産業と雇用を創出



沖縄の自然・
伝統文化いかす

CO₂ 50 ~ 60%削減
(2030年度までに)